

秋田県内の公共工事動向

平成20年1月分



平成20年2月

東日本建設業保証株式会社

秋田支店

一 目 次

I 概 況	P. 2
-------	------

II 発注者別保証取扱高

1. 国	P. 4
2. 独立行政法人等	P. 5
3. 県	P. 6
4. 市町村	P. 8
5. 地方公社	P. 9
6. その他	P. 9

《表の見方》

☆実績数値は工事場所(秋田県内)ベースのものです。

☆対前年度伸率は円単位の数値で算出したものです。

I 概 況

件数54.5%増、請負金額22.6%減

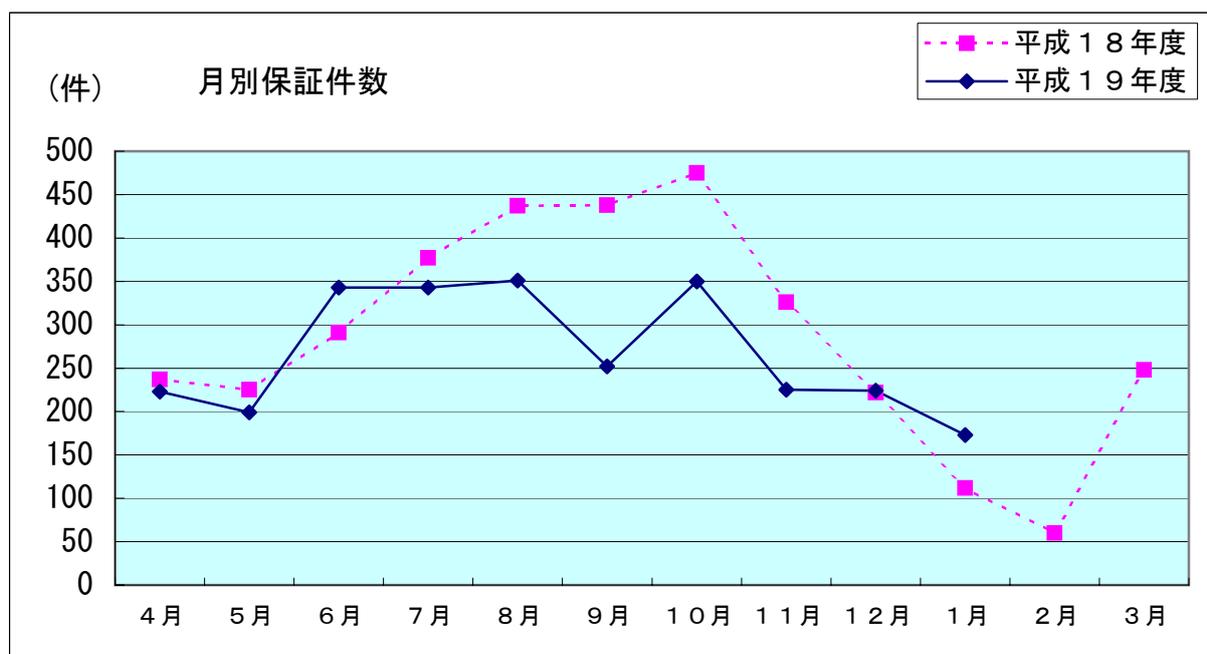
[当 月]

(金額単位：百万円)

発注者	区分	20年1月		19年1月		対前年度伸率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国		20	1,027	14	1,125	42.9	-8.7
独立行政法人等		1	7	0	1,406	—	-99.5
県		80	1,177	62	767	29.0	53.3
市町村		72	903	35	626	105.7	44.3
地方公社		0	0	0	0	—	—
※その他		0	0	1	97	-100.0	-100.0
合 計		173	3,116	112	4,023	54.5	-22.6

※国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事の発注者を指します。

平成20年1月の保証取扱高は、前年同月と比較して、県、市町村で増加したものの、国、独立行政法人等で減少しており、全体では、件数で61件の増加、請負金額では9億円余の減少となった。

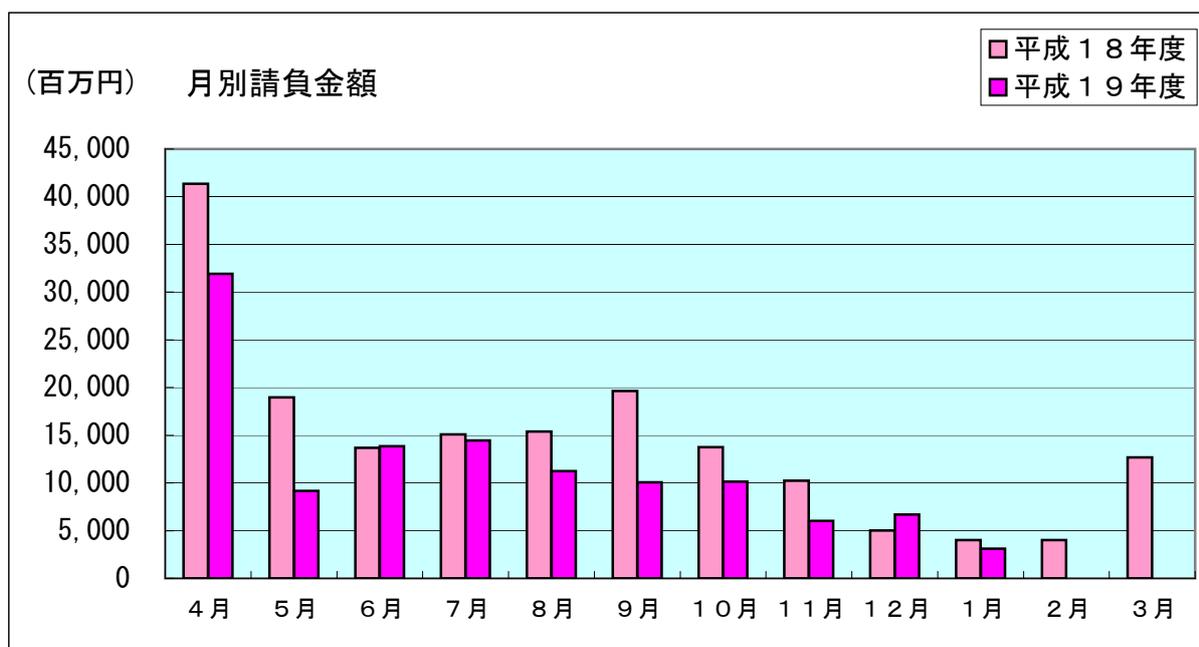


[累 計]

(金額単位：百万円)

発注者	区分	19年度		18年度		対前年度伸率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国		328	25,788	382	37,288	-14.1	-30.8
独立行政法人等		30	5,474	42	8,503	-28.6	-35.6
県		1,255	43,695	1,502	64,155	-16.4	-31.9
市町村		1,034	37,329	1,178	44,249	-12.2	-15.6
地方公社		8	100	4	265	100.0	-62.0
※その他		28	4,220	32	2,706	-12.5	56.0
合 計		2,683	116,610	3,140	157,168	-14.6	-25.8

平成20年1月末現在の累計保証取扱高は、前年同期と比較して、その他を除くすべての発注者で減少しており、件数で457件の減少、請負金額では405億円余の減少となっている。



Ⅱ 発注者別保証取扱高

1. 国

[当 月]

(金額単位：百万円)

	20年1月		19年1月		対前年度伸率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
財務省	1	10	0	0	—	—
農林水産省	6	95	6	437	0.0	-78.1
国土交通省	13	921	8	688	62.5	33.8
合 計	20	1,027	14	1,125	42.9	-8.7

前年同月と比較して、国土交通省等で増加したものの、農林水産省で減少しており、全体では、件数で6件の増加、請負金額では9千万円余の減少となった。

なお、請負金額3億円以上の大型工事の取扱はなかった。

[累 計]

(金額単位：百万円)

	19年度		18年度		対前年度伸率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
内閣府	0	0	1	44	-100.0	-100.0
防衛省	6	268	5	226	20.0	18.5
法務省	1	16	0	0	—	—
財務省	4	78	0	0	—	—
厚生労働省	0	0	1	294	-100.0	-100.0
農林水産省	109	4,794	114	5,888	-4.4	-18.6
国土交通省	201	20,179	258	30,798	-22.1	-34.5
最高裁判所	6	439	1	10	500.0	3,924.0
環境省	1	10	2	24	-50.0	-54.9
合 計	328	25,788	382	37,288	-14.1	-30.8

前年同期と比較して、国土交通省、農林水産省等で取扱高が減少しており、全体では、件数で54件の減少、請負金額では114億円余の減少となっている。

2. 独立行政法人等

[当 月]

(金額単位：百万円)

	20年1月		19年1月		対前年度伸率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
日本郵政(株)	0	0	-1	-9	-100.0	-100.0
国立大学法人	0	0	1	1,415	-100.0	-100.0
都市再生機構	1	7	0	0	-	-
合 計	1	7	0	1,406	-	-99.5

前年同月と比較して、件数で1件の増加、請負金額では13億円余の減少となった。

なお、請負金額3億円以上の大型工事の取扱はなかった。

[累 計]

(金額単位：百万円)

	19年度		18年度		対前年度伸率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
日本郵政(株)	4	122	4	36	0.0	237.7
国民生活金融公庫	0	0	1	94	-100.0	-100.0
国立大学法人	10	1,959	5	1,549	100.0	26.5
東日本高速道路(株)	11	3,212	25	6,291	-56.0	-48.9
宇宙航空研究開発機構	0	0	1	19	-100.0	-100.0
雇用・能力開発機構	0	0	1	72	-100.0	-100.0
都市再生機構	4	176	5	439	-20.0	-59.9
その他	1	3	0	0	-	-
合 計	30	5,474	42	8,503	-28.6	-35.6

前年同期と比較して、件数で12件の減少、請負金額では30億円余の減少となっている。

3. 県

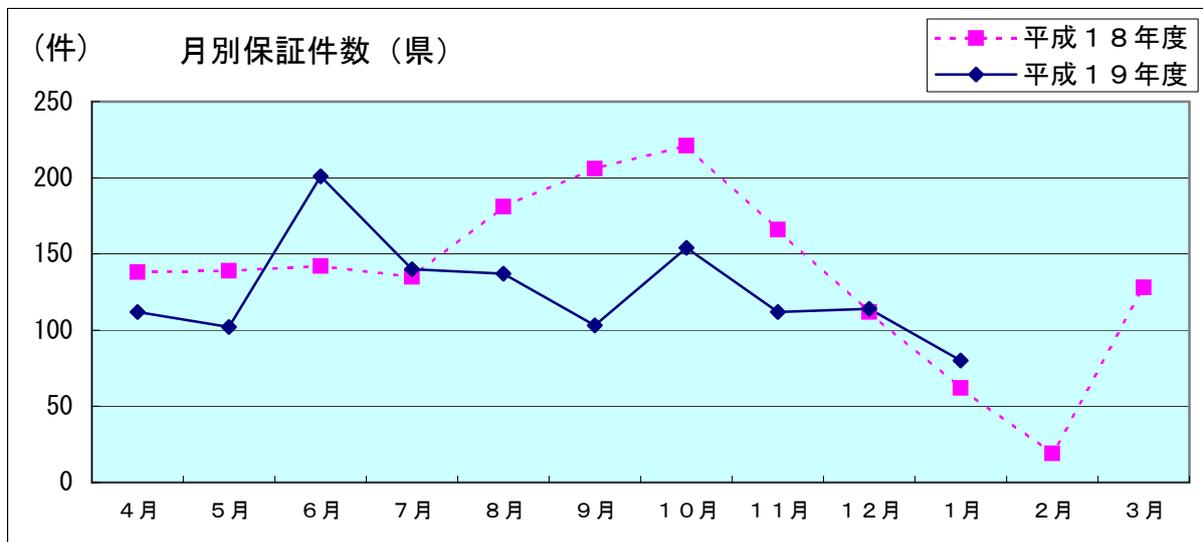
[当 月]

(金額単位：百万円)

	20年1月		19年1月		対前年度伸率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
建設交通部	58	825	31	226	87.1	263.9
農林水産部	22	351	30	528	-26.7	-33.4
警察本部	0	0	1	13	-100.0	-100.0
合 計	80	1,177	62	767	29.0	53.3

前年同月と比較して、農林水産部等で減少したものの、建設交通部で増加しており、全体では、件数で18件の増加、請負金額で4億円余の増加となった。

なお、請負金額3億円以上の大型工事の取扱はなかった。

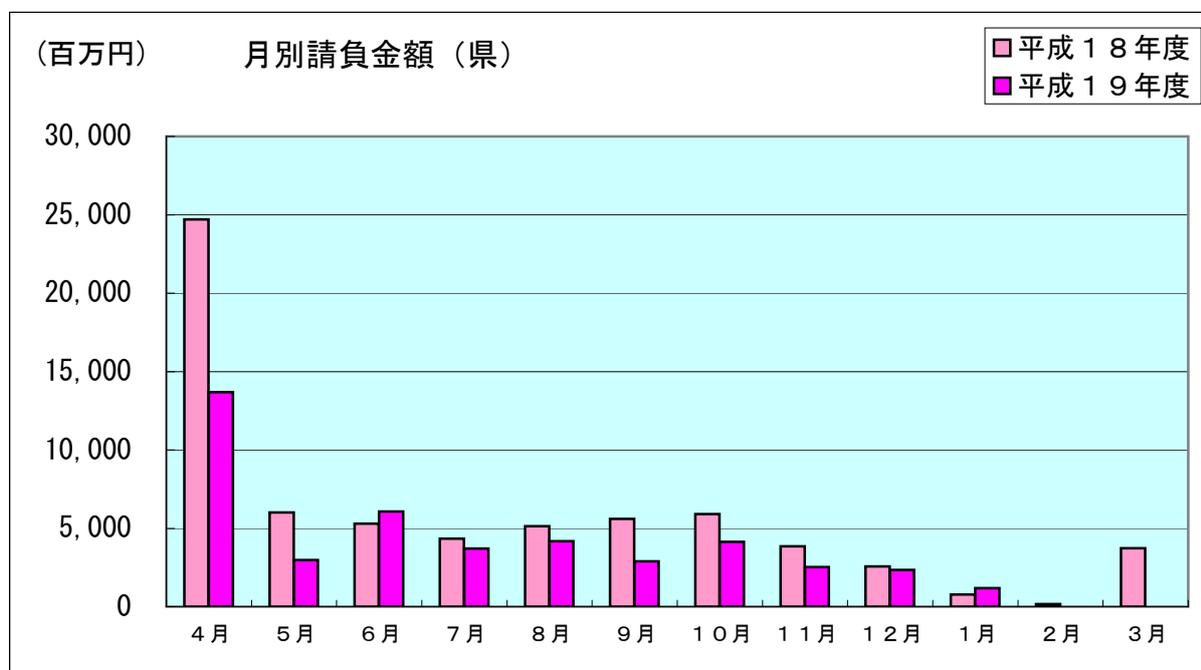


[累 計]

(金額単位：百万円)

	19年度		18年度		対前年度伸率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
建設交通部	768	24,359	941	38,401	-18.4	-36.6
農林水産部	411	13,151	483	17,116	-14.9	-23.2
教育庁	28	1,750	24	3,474	16.7	-49.6
警察本部	16	580	19	2,154	-15.8	-73.1
生活環境文化部	6	724	7	818	-14.3	-11.5
健康福祉部	3	2,173	1	170	200.0	1,173.8
産業経済労働部	17	854	23	1,939	-26.1	-55.9
出納局	3	39	4	79	-25.0	-49.7
総務企画部	2	47	0	0	—	—
学術国際部	1	13	0	0	—	—
合 計	1,255	43,695	1,502	64,155	-16.4	-31.9

前年同期と比較して、健康福祉部等で取扱高が増加しているものの、建設交通部、農林水産部等で減少しており、全体では、件数で247件の減少、請負金額では204億円余の減少となっている。



4. 市町村

[当 月]

当月は、件数72件、請負金額9億円余の取扱となった。前年同月と比較して、秋田市、横手市等で減少したものの、湯沢市、鹿角市等で増加しており、全体では、件数で37件の増加、請負金額では2億円余の増加となった。

なお、請負金額3億円以上の大型工事の取扱はなかった。

[累 計]

≪1月末現在≫

(金額単位：百万円)

		19年度		18年度		対前年度伸率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
市	秋田市	206	4,148	261	7,010	-21.1	-40.8
	能代市	44	1,673	49	1,768	-10.2	-5.4
	大館市	52	4,945	41	5,202	26.8	-4.9
	横手市	56	1,453	80	2,936	-30.0	-50.5
	男鹿市	35	646	32	706	9.4	-8.6
	湯沢市	94	3,970	94	3,382	0.0	17.4
	鹿角市	47	2,374	39	1,133	20.5	109.5
	由利本荘市	108	5,108	136	7,237	-20.6	-29.4
	潟上市	0	0	0	0	—	—
	大仙市	133	5,305	154	6,839	-13.6	-22.4
	北秋田市	29	1,106	35	1,212	-17.1	-8.7
	にかほ市	10	1,504	12	963	-16.7	56.2
	仙北市	48	734	56	1,157	-14.3	-36.6
鹿角	小坂町	10	250	12	254	-16.7	-1.6
北秋田	上小阿仁村	7	66	3	23	133.3	181.5
山	藤里町	1	43	3	118	-66.7	-63.0
	三種町	32	543	34	629	-5.9	-13.6
	八峰町	28	797	25	1,039	12.0	-23.3
南秋田	五城目町	20	1,235	29	455	-31.0	171.6
	八郎潟町	0	0	0	0	—	—
	井川町	2	18	4	76	-50.0	-76.3
	大潟村	5	163	7	285	-28.6	-42.7
仙北	美郷町	20	652	26	714	-23.1	-8.7
雄勝	羽後町	27	373	25	646	8.0	-42.2
	東成瀬村	20	213	21	455	-4.8	-53.2
合 計		1,034	37,329	1,178	44,249	-12.2	-15.6

1月末現在の前払制度実施率は92.0%(12市11町村/13市12町村)となっています。

5. 地方公社

[当 月]

当月の取扱はなかった。

[累 計]

(金額単位：百万円)

	19年度		18年度		対前年度伸率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
大館市土地開発公社	0	0	3	244	-100.0	-100.0
(財)秋田県総合公社	8	100	1	21	700.0	371.0
合 計	8	100	4	265	100.0	-62.0

前年同期と比較して、件数で4件の増加、請負金額では1億円余の減少となった。

6. その他

(国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事の発注者を指します)

[当 月]

当月の取扱はなかった。

[累 計]

(金額単位：百万円)

	19年度		18年度		対前年度伸率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
事務組合	1	1,657	1	207	0.0	698.7
社会福祉法人	2	26	0	0	—	—
補助法人	1	202	1	43	0.0	368.9
自治体出資法人	18	931	25	1,891	-28.0	-50.8
地方独立行政法人	5	1,344	1	441	400.0	204.4
共済組合	1	59	1	107	0.0	-45.3
土地改良区	0	0	3	14	-100.0	-100.0
合 計	28	4,220	32	2,706	-12.5	56.0

前年同期と比較して、件数で4件の減少、請負金額では15億円余の増加となった。

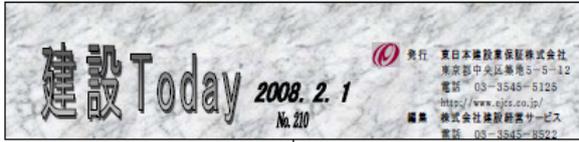
保証会社からのご案内

「建設Today」について

建設業に関する最新情報、企業経営に関する身近な情報を月2回、HPなどで提供しています。

この建設Todayは、ちょっとした仕事の合間でもさっと読み切ることができるよう、A4版にコンパクトにまとめてあります。

HPではバックナンバーもご覧いただけますので、ぜひご利用ください。



発行 東日本建設業保証株式会社
東京都中央区築地5-5-12
電話 03-3545-5125
http://www.ejcs.co.jp/
編集 株式会社建設経営サービス
電話 03-3545-8522

建設Today 2008. 2. 1
No. 210

入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について
～国土交通・総務・財務3省より～

公共工事の発注者は、公共工事入札契約適正化法（入札法）及び同法に基づく適正化指針に従い、公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置を実施することが求められており、毎年度1回行なう取組状況調査の結果を踏まえ、実施が不十分な事項については改善を要請されます。

平成19年12月、国土交通・総務・財務の3省は、平成19年度の取組状況の調査結果を公表しました。

調査基準日は平成19年9月1日、調査対象は、国18機関、特殊法人等129法人、47都道府県、17指定都市、1810市区町村となっています。

また、今回の調査結果では、国、都道府県及び人口5万人以上の市・特別区の取組状況が、新たに個別に公表されました。

調査結果を個別公表した項目は、一般競争入札の導入状況（下限金額）と拡大予定、総合評価方式の導入状況と導入目標・予定、工事入札の平均落札率（平成18年度）などです。

以下、調査結果の概要についてご紹介します。

自治体の過半数が一般競争入札を導入

入札法と指針に盛り込まれている施策を実施している発注者は着実に増加しており、一般競争入札については、地方公共団体の導入割合は55.2%と平成18年度の48.6%から6.6ポイント高まっています。これは、すでに都道府県と指定都市での導入率が100%であったのに加え、市区町村での導入率が平成18年度の46.8%から平成19年度は53.6%に増加したためです。

また、一般競争入札の対象工事を拡大している割合は、都道府県91.5%、指定都市76.5%、市区町村20.8%となっています。

総合評価方式の普及は不十分

総合評価方式の導入状況についてみると、平成18年度に都道府県、平成19年度は指定都市で100%に達しています。また、国において導入済みの機関は77.8%となっています。

一方、市区町村においては、平成18年度にわずか2.0%であった導入率が、平成19年度には24.3%と大幅に増加しています。それでも一般競争入札の導入状況と比較すると、総合評価方式の普及はまだまだ不十分と言えるでしょう。

こうした状況を踏まえ、国土交通省は、平成19年3月に作成した「地方公共団体向け総合評価式

● 速交室

新たに「技術開発・工事一体型」発注方式導入へ
国土交通省は、新技術の開発と工事の施工を一体化した新たな発注方式「技術開発・工事一体型方式」の導入に向けた検討を開始する。新技術を活用して工事を実施することを前提に、技術開発を含めて工事を発注する手法を想定している。工事の受注という具体的なインセンティブを明確に付与することで、有用な新技術の開発を活性化させ、民間企業の技術開発意欲の向上も図るのが狙い。（抜粋）
(1/18 建設工業新聞)

東日本建設業保証株式会社

(EAST JAPAN CONSTRUCTION SURETY CO.,LTD.)

秋田支店 〒010-0951 秋田市山王 4-3-10 秋田県建設業会館 別館

TEL 018-863-1000 FAX 0120-027-623 (フリーダイヤル)

<HPアドレス <http://www.ejcs.co.jp>>